

株主通信

SBIホールディングス株式会社

第18期 報告書

2015年4月1日～2016年3月31日

【証券コード：8473】

株主の皆さまへ	01
決算ハイライト	03
セグメント別業績の概況	04
連結財務諸表	05
特集：FinTechに対する取り組み	07
トピックス	09
会社概要・株式の状況	12
株主優待制度について	13
株主優待引換商品のご案内	14
株主メモ	15

一過性の影響を除くと増収増益を達成。 今後のさらなる持続的高成長の具現化に向けて。

SBIホールディングス株式会社

代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝



事業環境および連結業績について

株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当期(2015年4月～2016年3月)における我が国経済は、全世界的な景気減速懸念の影響を受けたものの、個人消費が概ね横ばいに推移したほか、企業業績や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。国内株式市場は、企業業績や株主還元の拡大期待とともに外国為替市場において円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり、当初は好調に推移しました。しかし、2015年8月下旬以降、中国経済の減速懸念による世界同時株安や米国金融政策への不透明感、急激な円高・株安の進行などを背景にリスク回避の動きが強まり軟調に推移したことなどから、日経平均株価は2016年3月末に16,758円と、2015年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。

このような事業環境の中、当社の当期連結業績は収益(売上)が2,617億円となり、日本会計基準で開示していた期間を含めて過去最高を更新しました。また前期はSBIモーゲージ(現アルヒ)およびSBIライフリビング(現ウェブダッシュ)の売却益等(192億円)が含まれていたことから、当期の税引前利益は前期比17.2%減の522億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同25.4%減の341億円となりましたが、前期に計上された一過性の利益の影響を除くと、当期の税引前利益は同19.1%増となり、実質的な増収増益を達成しております。

株主還元について

当社は配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指しております。また配当に自己株式取得を加えた総還元額の水準について、当面の間は親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を目安として株主還元を実施することを目指しております。

当期の期末配当金は、前述したような好業績を踏まえ1株当たり35円と致しました。その結果、1株当たり10円の間配当と合わせまして、年間配当金は前期比10円の増配となる1株当たり45円となりました。

また、2016年2月から3月にかけて取得価額総額約50億円の自己株式の取得を行ったことから、当期における配当と自己株式取得の合計額による総還元額は約144億円となり、総還元性向は42.2%となりました。

1株当たりの配当金

	中間	期末	年間
2016年3月期	10円	35円	45円
2015年3月期	—	35円	35円
2014年3月期	—	20円	20円

2016年3月期決算のハイライト

金融サービス事業では、証券・銀行・保険を3大コア事業とする国内金融生態系が完成し、各企業相互間の相乗効果と相互進化によって収益力が向上したことにより、同セグメントの主要各社において過去最高益を達成しました。また当社は、1999年の創業以来、IT・バイオ分野を中心にベンチャー投資を行い、特にIT分野への注力投資が金融サービス事業とアセットマネジメント事業の双方に好影響を与え、その発展に寄与してきましたが、当期は金融サービス事業とアセットマネジメント事業が両輪となって連結業績を牽引しており、2つの事業は好循環の中で発展するステージに入ったと考えています。

バイオ関連事業では、子会社のクォーク社でフェーズⅢを含む3件の臨床試験が開始するなどパイプラインがさらに充実しています。さらにALA関連事業では、国内外で様々な特許を取得しているほか、独フォトナミック社の完全子会社化による創業の多様化および開発領域の拡大、「アラプラス 糖ダウン」の取扱店舗数の急増など、さらなる事業展開への布石を打ったことで本格的な成長ステージに突入しました。

なお2012年3月以降進めていた事業の「選択と集中」が概ね完了したことも、収益力の向上に寄与したと考えています。

創業来の飛躍期を迎えたSBIグループが、さらなる持続的成長を実現するための諸施策

SBIグループは現在を創業来の飛躍期と捉えており、各事業セグメントにおいて以下のような取り組みを進めることによって持続的な高成長を目指しております。

金融サービス事業

各金融サービス事業で、競合他社に先駆けてブロックチェーン技術やビッグデータ分析技術などのFinTech関連の新技术を導入することにより、新サービスの開発や業務の効率化を進め、他社との差別化を図ります。また、証券関連事業では、ホールセールビジネスのさらなる拡大を目指し、引き続き株式や債券の引受業務の拡充を推進するほか、リテールビジネスにおいては内製化した仕組債の販売や、対面でのコンサルティング機能の強化を目指しIFA*ビジネスを推進しています。さらにグループのシステム開発会社であるSBI BITSによるシステム開発の内製化を推進し、システムコストの削減を図ります。銀行関連事業では、マイナス金利政策発表後に高まっている住宅ローンの借換え需要を取り込むとともに、決済事業の拡充など収益源の多様化を推進します。保険関連事業では、グループシナジーを徹底活用しながら新商品の開発および販売を推進するほか、収益力強化に向けて再保険事業へ進出します。

* Independent Financial Advisorの略で独立系フィナンシャルアドバイザーのこと

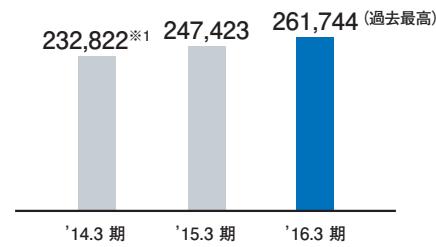
アセットマネジメント事業

ベンチャーキャピタル事業においては2015年12月に立ち上げたFinTechファンドのほかにも、地域金融機関の企業価値向上を目的とした新ファンドの設立を予定しているほか、韓国のSBIインベストメント코리아でも複数の新ファンドを組成しています。また、資産運用サービス事業では、当社グループの海外ネットワークを活用して顧客のグローバル・アセット・アロケーションを推進していくほか、米ピムコ社との共同出資により設立したSBIボンド・インベストメント・マネジメントは投資家の債券運用ニーズに応えるべく、シンプルで低コストの運用商品を開発・提供する予定です。

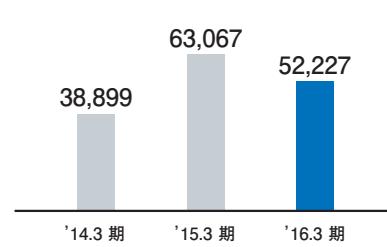
バイオ関連事業

ALA関連事業では、ALA含有の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が発売後に売上が急拡大させていることを受け、新たな機能性表示食品の開発を進める一方で、提携先のRIZAPで有名な健康コーポレーション社との共同プロモーションを通じALAの認知度向上を図ってまいります。さらに同事業の早期収益化に向けて、医薬品分野では分野別に技術導出に向けた協議を進め、健康食品分野でも技術導出や事業提携に関する協議をグローバルに推進し、世界的な販路拡大を目指していきます。

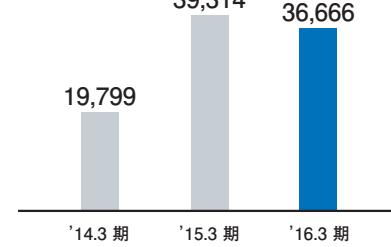
収益(百万円)



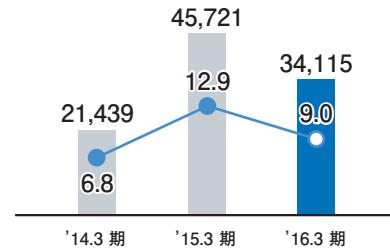
税引前利益(百万円)



当期利益(百万円)

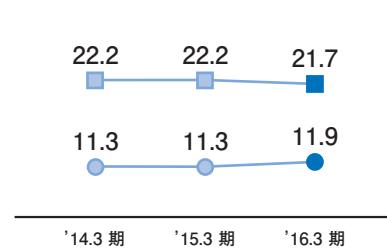


当期利益のうち親会社の所有者への帰属分(百万円)
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



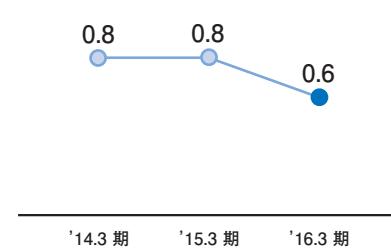
■ 当期利益のうち親会社の所有者への帰属分
○ 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)

実質的親会社所有者帰属持分比率^{※2}(%)
親会社所有者帰属持分比率(%)



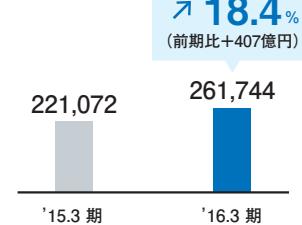
■ 実質的親会社所有者帰属持分比率
● 親会社所有者帰属持分比率

1株当たり親会社所有者帰属持分倍率(PBR)(倍)

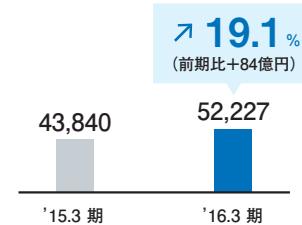


【参考情報】SBIモーゲージ(現アルヒ)およびSBIライフリビング(現ウェブダッシュ)の売却による一過性の影響を除いた数値

収益(百万円)



税引前利益(百万円)

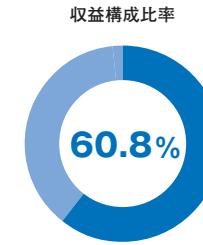


※ 百万円未満四捨五入
※1 営業収益の数値
※2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率

金融サービス事業

収益 **159,012**百万円
(前期比 0.7% 減)

税引前利益 **50,458**百万円
(前期比 24.2% 減)



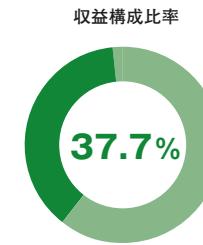
前期にSBIモーゲージ(現アルヒ)を売却し一過性の利益を計上していることから、その影響を除外すると収益は前期比13.8%増、税引前利益は同2.0%増と増収増益を達成しています。

グループの収益を牽引するSBI証券は、営業収益ならびにすべての利益項目において3期連続で過去最高を更新しました。また、赤字事業体であったSBI損保とSBIレミットが、創業以来初となるIFRSベースでの通期黒字を達成したほか、その他の主要金融サービス事業各社も過去最高益を更新しました。

アセットマネジメント事業

収益 **98,725**百万円
(前期比 38.4% 増)

税引前利益 **17,996**百万円
(前期比 101.8% 増)



創業以来注力してきたIT分野への投資が、金融サービス事業とアセットマネジメント事業の双方に好影響を与え、その発展に寄与しています。このような背景のもと、当期のアセットマネジメント事業の収益は前期比38.4%増の987億円、税引前利益は同101.8%増の180億円と大幅な増収増益を達成しました。

当セグメントの個別企業では、再生が終了した韓国のSBI貯蓄銀行が成長基調を継続し、業績も引き続き堅調に推移しました。また、資産運用サービス事業のモーニングスターも大幅な増収増益を達成しました。

バイオ関連事業

収益 **4,021**百万円
(前期比 84.3% 増)

税引前利益 **▲6,572**百万円
(前期比 738百万円 改善)



本格的な成長ステージへと突入しているバイオ関連事業は、当期にSBIバイオテックの完全子会社であるクオーク社が保有する創業パイプラインにおいてノバルティス社とのオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領しました。また、2016年1月に独フォトナミック社を完全子会社化したほか、SBIアラプロモでは2015年12月からALA含有の機能性表示食品である「アラプラス 糖ダウン」を発売して以降、売上が急拡大しています。

この結果、バイオ関連事業では収益が前期比84.3%増と大幅に向上し、税引前損失も前期に比べ7億円改善しました。

※ 不動産事業などは報告セグメントに含まれない「その他」の区分に集計しています。

$$PBR = \frac{\text{各期末当社株式東証終値}}{\text{各期末1株当たり親会社の所有者に帰属する持分}}$$

(2016年3月末当社株式東証終値：1,143円)

連結財政状態計算書(百万円)

科目	前期末 2015.3.31	当期末 2016.3.31	科目	前期末 2015.3.31	当期末 2016.3.31
資産			負債		
現金及び現金同等物	290,826	248,050	社債及び借入金	374,771	324,585
営業債権及びその他の債権	342,459	369,006	営業債務及びその他の債務	55,005	38,759
証券業関連資産			証券業関連負債		
預託金	1,250,678	1,139,908	信用取引負債	97,757	85,677
信用取引資産	276,387	516,843	有価証券担保借入金	290,480	344,423
その他の証券業関連資産	601,695	251,924	顧客からの預り金	638,879	573,957
証券業関連資産計	2,128,760	1,908,675	受入保証金	545,116	533,862
その他の金融資産	31,096	29,215	その他の証券業関連負債	388,161	222,424
営業投資有価証券	114,946	118,886	証券業関連負債計	1,960,393	1,760,343
その他の投資有価証券	193,064	173,907	顧客預金	361,102	386,027
持分法で会計処理されている投資	45,455	43,853	保険契約負債	170,042	154,133
投資不動産	18,478	12,027	未払法人所得税	13,792	7,066
有形固定資産	10,590	11,778	その他の金融負債	13,757	12,899
無形資産	199,810	188,454	その他の負債	12,034	13,396
その他の資産	22,785	22,607	繰延税金負債	9,252	10,513
繰延税金資産	2,494	326	負債合計	2,970,148	2,707,721
			資本		
			資本金	81,681	81,681
			資本剰余金	148,676	145,735
			自己株式	▲ 5,137	▲ 19,132
			その他の資本の構成要素	36,934	17,107
			利益剰余金	121,337	146,199
			親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	371,590
			非支配持分	47,124	47,473
			資本合計	430,615	419,063
資産合計	3,400,763	3,126,784	負債・資本合計	3,400,763	3,126,784

POINT 1 資産合計／負債合計

昨夏以降に株式相場が軟調に推移した影響を受け、SBI証券における証券業関連資産および同負債が減少しました。その一方で、韓国のSBI貯蓄銀行の貸出および預金が順調に増加しており、資産では営業債権及びその他の債権が、負債では顧客預金が増加しました。また社債及び借入金については、返済やより低利な社債などへの借り換えを進め、調達コストを引き下げるとともに残高を減らしています。これらを主な要因として、資産合計が2,740億円、負債合計が2,624億円減少しました。

連結損益計算書(百万円)

科目	前期 2014.4.1～2015.3.31	当期 2015.4.1～2016.3.31
収益	247,423	261,744
費用		
金融収益に係る金融費用	▲ 16,610	▲ 15,836
売上原価	▲ 64,019	▲ 83,692
販売費及び一般管理費	▲ 92,039	▲ 96,646
その他の金融費用	▲ 5,512	▲ 4,442
その他の費用	▲ 11,247	▲ 10,484
費用合計	▲ 189,427	▲ 211,100
持分法による投資利益	5,071	1,583
税引前利益	63,067	52,227
法人所得税費用	▲ 23,753	▲ 15,561
当期利益	39,314	36,666
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,721	34,115
非支配持分	▲ 6,407	2,551

POINT 2 収益／税引前利益

売上に相当する収益につきまして、前期比5.8%増の2,617億円となり、日本会計基準を適用していた期間を含めて過去最高を更新しました。

税引前利益は522億円で、同17.2%減となっておりますが、前期に計上されたSBIモーゲージ(現アルヒ)およびSBIライフリビング(現ウエイブダッシュ)の売却による一過性の利益の影響を除くと、同19.1%増となり実質的な増収増益を達成しました。

連結包括利益計算書(百万円)

科目	前期 2014.4.1～2015.3.31	当期 2015.4.1～2016.3.31
当期利益	39,314	36,666
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	52	301
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,431	▲ 19,904
税引後その他の包括利益	21,483	▲ 19,603
当期包括利益	60,797	17,063
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,246	14,750
非支配持分	▲ 5,449	2,313

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(百万円)

科目	前期 2014.4.1～2015.3.31	当期 2015.4.1～2016.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,197	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,524	▲ 76,230
現金及び現金同等物の増減額	584	▲ 32,573
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	14,021	▲ 10,203
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

POINT 3 営業／投資／財務活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益を522億円計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは325億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、SBI生命における運用ポートフォリオの入れ替えや保険金支払い等を目的とした投資有価証券の売却及び償還等によって112億円の収入になったほか、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や自己株式取得等の株主還元の実施によって762億円の支出となっております。

近年、IT分野の技術革新により、新たなテクノロジーを活用した異業種の企業やベンチャー企業が金融産業へ進出し、従来の金融サービスを代替しようとする潮流が世界的に進んできております。このようなITを活用した金融産業に関わる新たなテクノロジー・サービスをFinTechと呼び、現在大きな注目を集めています。この高いポテンシャルが期待されるFinTechに対して、SBIグループでは金融サービス事業およびアセットマネジメント事業において以下のような取り組みを行っております。

SBIインベストメントがFinTechファンドを設立

ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行うSBIインベストメントは、FinTech事業領域の有望なベンチャー企業への投資を目的とした「FinTechファンド」(名称:FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合)を新たに設立しました。

FinTechファンドは、地方銀行等の金融機関やソフトバンク等のFinTechに親和性の高い事業会社から総額300億円を予定とする出資を受け運営するベンチャーキャピタルファンドです。SBIインベストメントが有する成長分野への投資実績とSBIグループが培ってきたオンライン金融事業の知見を活用し、同ファンドは今後国内外100社超のFinTechベンチャーへ出資を行う予定です。

出資先FinTech企業例 ▶▶▶

SBIグループでは前述のFinTechファンドやその他のファンド等を通じて、すでに以下のような有望FinTechベンチャーに出資を行っております。



Ripple Labs Inc.

リップル社は世界有数の経済誌Forbesの「The FinTech 50」にも選定されたFinTech分野を先導するベンチャー企業です。同社はブロックチェーン技術を活用した低コストかつリアルタイム決済が可能なグローバル決済ソリューションを開発、提供しており、世界中へパートナーシップを広げています。



株式会社bitFlyer

bitFlyer社は、2014年1月に設立された、ビットコインの取引・販売・買取・決済などを手掛けるビットコイン総合プラットフォーム運営会社です。また、同社は仮想通貨を支える基盤技術であるブロックチェーン技術を可視化したツールを開発するなど、世界でも数少ないブロックチェーンの基礎技術を開発できる技術力を有しています。



かっこ株式会社

かっこ社はECにおける未払いや詐欺などの不正検知サービス「O-PLUX」を提供しており、すでに7,000以上のWebサイト・サービスで導入実績があります。EC市場で培った不正検知技術を応用し、金融業等へのサービス展開を進めるほか、金融機関・決済事業者等が行うトランザクションレンディングをはじめとする新たな融資サービスに向け、与信審査ロジックを提供する事業への進出も進めています。



freee株式会社

freee社はバックオフィス業務のテクノロジーによる自動化・クラウド化を推進しており、中小企業・個人事業主向けに「クラウド会計ソフト freee」や「クラウド給与計算ソフト freee」、「会社設立 freee」などのサービスを提供しています。特に「クラウド会計ソフト freee」はサービス開始からすでに60万を超える事業所の利用実績があり、クラウド会計ソフト市場にてNo.1のシェアを獲得しています。

金融サービス事業におけるFinTech関連技術の活用

SBIグループでは、FinTechベンチャーへ出資を行う一方で、グループの金融サービス事業においてFinTech関連の新技术を早期に導入することで業務効率化や新サービスの開発を進め、他社との差別化を図ってまいります。

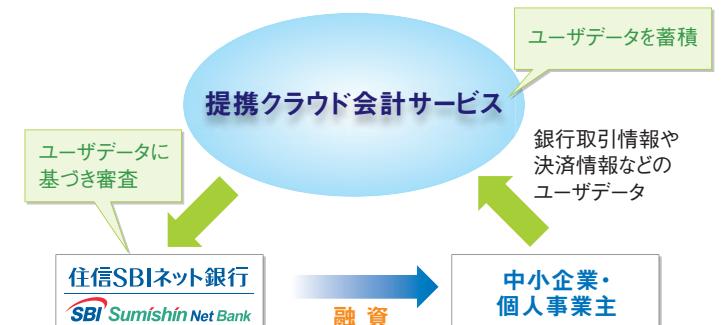
ブロックチェーン技術の活用

住信SBIネット銀行では、入出金や振込、残高照会などの銀行取引を行う社内システムへのブロックチェーン技術の適用可能性について本格的な実証実験を行い、その結果として負荷耐性、改ざん耐性、費用対効果を確認しました。同行ではこの実証実験の結果を踏まえ、勘定系システムなど行内システムの将来的なコスト削減を引き続き検討してだけでなく、Bitcoinをはじめとした仮想通貨やブロックチェーン技術を、新規サービス分野で活用することを目指して検討を進めていきます。またSBI証券では、日本取引所グループがIBM社およびNRI社とそれぞれ共同で実施しているブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験に参加しているほか、自社の業務効率化および証券業務システムへのブロックチェーン技術の適用について他社とのディスカッションを行い、実証実験を準備しています。

新サービスの開発では、出資先FinTech企業であるリップル社と合弁会社「SBIリップルアジア」を設立し、アジア地域を対象としてブロックチェーン技術を活用した新たな国際送金システム基盤の構築を進めています。

トランザクションレンディングの開発

住信SBIネット銀行では、クラウド会計サービスとの提携により中小法人・個人事業主に融資を行うトランザクションレンディングの開始に向け準備を進めています。トランザクションレンディングでは提携クラウド会計サービス等の保有する対象先の銀行取引情報や決済情報などのユーザーデータを活用して審査および融資を行い、融資後はキャッシュフローなどのモニタリングによって貸倒リスクを最小化することを目指します。



上記取り組みのほか、資産運用におけるロボアドバイザーの積極的活用、保険事業とIoT技術との融合を通じたパーソナルな保険商品の開発、ビッグデータ分析技術の活用などを推進しています。また、すでにSBIグループにあるFinTech関連企業をSBI FinTech Solutions (仮称)として一体運営を進め、株式上場を目指せる企業を創出することも検討しています。

ブロックチェーンコンソーシアム「R3」へ参加

SBIホールディングスは米国のFinTech企業であるR3 CEV社が主導するブロックチェーンコンソーシアム「R3」に、インターネットをメインチャンネルとした金融機関として初めて参加しました。

「R3」はブロックチェーン技術を活用し金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループで、世界的な大手金融機関が数多く参加しております。そして、すでにコンソーシアムに参加する一部の金融機関において、ブロックチェーン技術の実証実験などを進めており、同技術の金融サービスへの活用を推進しています。

トピックス ～SBIグループの最近の出来事をご紹介します～

SBI生命、終身医療保険と定期保険の販売を開始！

SBI生命は新規保険引受再開の第1弾として、2016年2月より終身医療保険および定期保険の販売を開始しました。終身医療保険「も。」は、入院・手術も、退院後の通院も、先進医療も、そして在宅医療も、4拍子揃った充実の医療保障をお手ごろな保険料でご提供する終身医療保険です。また、インターネット申込専用定期保険「クリック定期!」は保障内容をシンプルにし、お申込みをインターネットに限定することで保険料を抑えた定期保険です。SBI生命はこれからも「お客様は今、何を求められているか」を考え、多様なライフスタイルに合った魅力的な商品・サービスを提供してまいります。

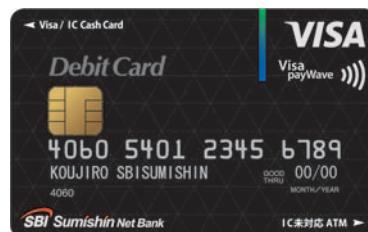


「も。」は退院後の保障も充実させた終身医療保険です。

住信SBIネット銀行、新サービスを続々リリース！

住信SBIネット銀行では2016年1月よりVisaデビット付キャッシュカードの取り扱いを開始しました。同カードはデビット利用額に応じてポイントが貯まるほか、住信SBIネット銀行の外貨預金口座(米ドル)からのお支払いも可能で、国内外問わず、いつでも便利にお使いいただけます。

また2月からは「スマートプログラム」を導入しました。「スマートプログラム」とは、商品・サービスのご利用状況に応じて現金に交換可能なポイントが貯まり、ランク制度により様々な優遇が受けられるプログラムです。住信SBIネット銀行はこれからもお客様に常にご利用いただけるよう、利便性の高い商品・サービスを提供してまいります。



Visaデビット付キャッシュカードは24時間365日、Visaマークのお店で現金感覚で使える便利なカードです。

ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)開始！

2016年4月よりジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)がスタートしました。ジュニアNISAは、未成年の子ども一人あたり年間80万円の非課税投資枠の利用を可能とするもので、成年を対象とするNISAと並び、家計の資産形成を支援する制度として期待されています。

SBI証券ではより多くのお客様にジュニアNISAをご利用いただくため、投資の基礎について学ぶ「春休み親子特別授業」を開催したほか、2016年のジュニアNISA口座での取引手数料(国内株式の売買手数料および海外ETFの買付手数料)を無料とするキャンペーン等を実施しており、続々とジュニアNISA口座開設のお申込みをいただいております。



「春休み親子特別授業」の様子

順調に事業拡大を続けるSBI貯蓄銀行

韓国のSBI貯蓄銀行は、2016年1月から中金利無担保ローン「サイダ」の販売を始めました。これは、6.9%～13.5%の金利帯で、モバイル端末から申込み・審査・承認まで短時間かつ簡単に行えるローンです。申込からキャッシングまでネット完結が可能な個人向けローンの提供は貯蓄銀行業界で初めての取り組みでしたが、各種メディアでの関心も集まる中、順調に貸出残高を伸ばしています。

また、この商品は2月の『第5回庶民金融大賞』で金融委員長賞を、3月の『毎日経済金融商品大賞』で特別賞を受賞するなど、SBI貯蓄銀行の認知度の向上に大きく貢献しました。今後、より一層プロモーションを強化していきます。

このほかにも個人向けの分野では、オートローンの販売(2015年8月)やモバイル経由の住宅ローンの販売(2016年4月)を始めるなど、従来の貯蓄銀行の枠に捉われず、顧客ニーズにあった商品の開発に加え、チャネル革新にも注力しています。また法人向け事業資金の融資残高も着実に伸長しており、SBI貯蓄銀行は順調に事業拡大を続けています。



「サイダ」は韓国貯蓄銀行初のネット完結可能な個人向けローンです。



「サイダ」プロモーションイベントの様子

資産運用サービス事業を大幅強化！

SBI生命の子会社化によってSBIグループには証券、銀行、損害保険、生命保険が揃い、今後はグループの資産運用総額が飛躍的に増加すると見込まれることから、当社グループでは資産運用機能の強化を進めました。

2015年11月には資産運用サービス事業の中核となる中間持株会社であるSBIグローバルアセットマネジメントが発足し、その傘下にグループの資産運用機能を集約することを進めております。

また、2015年12月には債券のアクティブ運用に特徴を持つ資産運用会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント(以下SBIBIM)を設立しました。SBIBIMは世界最大級のグローバル資産運用会社である米ビムコ社より10%の資本参加を受け、今後SBIグループ内の金融機関各社および個人向けにシンプルで低コストの債券アクティブファンドを開発し、長期の資産形成に有利な運用商品を提供する予定です。

資産運用サービス事業では、今後もグループの運用力の強化を図るとともに、あらゆる投資家のニーズに応えられるよう運用商品ラインアップの拡充を進めてまいります。



SBIボンド・インベストメント・マネジメントは世界最大級のグローバル資産運用会社であるビムコ社との共同出資により設立されました。ビムコ社が外部との共同出資会社を設立するのは非常に珍しいケースとなります。

ALA関連事業のグローバル体制の構築を推進!

2016年1月に欧州を中心にALAを利用した医薬品開発事業を手掛けるドイツ企業のフォトナミック社を完全子会社化しました。同社は脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan」を開発し、現在は欧州を中心とする25カ国以上*で販売しており、日本ではSBIファーマが同種の製品を2013年より「アラグリオ」として販売しています。

フォトナミック社の買収を契機として、当社ALA関連事業では中間持株会社であるSBI ALA Hong Kong内にグローバルR&D、グローバルマーケティング、グローバルアライアンス&ライセンスアウト等の新組織を設置し、グローバルなネットワークを活用した事業体制の構築を推進します。

*2016年5月現在

「アラプラス 糖ダウン」テレビCM絶賛放映中

ALA(5-アミノレブリン酸リン酸塩)を配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」のテレビCMが2016年2月より放映されています。同CMではいつまでも健康的で若々しく、チャレンジし続ける40代から60代の「アラGO世代」のシンボルとして、歌手の郷ひろみさんを「アラプラス」のイメージキャラクターとして引き続き起用しました。

新テレビCM『糖ダウン登場』篇は、サムライ役の郷さんが「一糖両断!」という掛け声とともに「高血糖」を斬ることで、「アラプラス 糖ダウン」が空腹時と食後の血糖値をダブルで対策し、血糖値が高めの人たちの不安解消をサポートすることを訴求しています。



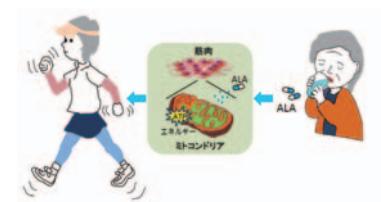
フォトナミック社は欧州やオーストラリア、米国においてALAを利用した医薬品開発事業を行っています。



郷ひろみさんをイメージキャラクターとして引き続き起用

ALAと鉄の摂取による運動効率の上昇効果に関する研究論文を発表!

SBIファーマは信州大学の研究グループと共同でALAと鉄の摂取による運動効率の上昇効果に関する研究論文を2016年1月に米国生理学学会学術誌 Journal of Applied Physiology に発表しました。研究ではインターバル速歩トレーニングに参加している高齢女性のサイクリング負荷試験時に、ALAとクエン酸第一鉄ナトリウムの摂取が酸素消費量と二酸化炭素排出量を減少させ、血中乳酸値の上昇を抑制し、運動効率を上昇させることが示されました。ALAとクエン酸第一鉄ナトリウムは共に食品や医薬品に利用されている化合物で、ヒトでの安全性も確認されており、これらを併用摂取することで、特に高齢者の日常生活を改善することが期待されます。



研究論文ではALAとクエン酸第一鉄ナトリウムの摂取が運動効率を上昇させることを発表しました。

会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	81,681百万円
従業員数	連結5,480名 単体174名

役員

代表取締役 執行役員社長	北尾 吉孝
代表取締役 執行役員副社長	川島 克哉
代表取締役 執行役員副社長	中川 隆
取締役 執行役員専務	朝倉 智也
取締役 執行役員常務	森田 俊平
取締役 執行役員常務	中塚 一宏
取締役	高村 正人
取締役	重光 達雄
取締役	吉田 正樹
取締役(社外)	永野 紀吉
取締役(社外)	渡邊 啓司
取締役(社外)	玉木 昭宏
取締役(社外)	丸物 正直
取締役(社外)	佐藤 輝英
取締役(社外)	ワイズマン 廣田 綾子
取締役(社外)	佐竹 康峰
常勤監査役	藤井 厚司
監査役	多田 稔
監査役(社外)	関口 泰央
監査役(社外)	永末 裕明

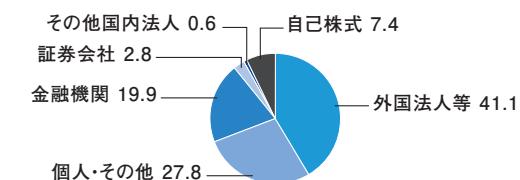
株式の状況

発行可能株式総数	341,690,000 株
発行済株式総数	224,561,761 株
株主数	145,588 名

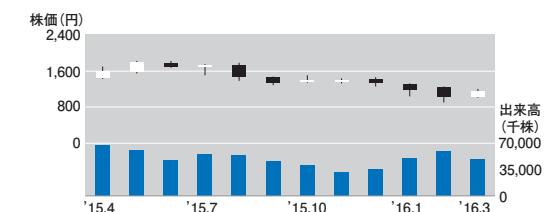
大株主(上位10名) ※持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	10,136,230	4.8
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,477,390	4.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,830,100	3.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,456,500	2.1
サジヤツブ	4,351,840	2.0
北尾 吉孝	3,807,960	1.8
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリーティー 505234	3,450,892	1.6
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	3,232,236	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	3,094,900	1.4

所有者属性別株式分布状況(%) ※小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。



株価/出来高の推移



株主優待制度について

2016年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆さまを対象に、株主優待を実施します。

2016年度株主優待の内容

- ① 保有株式数100株(1単元)以上の株主さまに、当社子会社のSBIアラプロモ株式会社が販売する健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(45粒入り)2個を無料で進呈する無料引換申込券を1枚同封しております。
- ② 1年を超えて継続保有いただいている株主さまで、かつ2016年3月31日現在の株主名簿における保有株式が1,000株(10単元)以上の株主さま^(注)には、上記①の優待に替えて、健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(45粒入り)2個、健康補助食品(サプリメント)『アラプラスゴールド』(90粒入り)2個および化粧品(保湿化粧水)『アラプラス エッセンシャルローション』(150ml)1個を無料で進呈する無料引換申込券を1枚同封しております。

なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主さまを含むすべての株主さまに、SBIアラプロモ株式会社が販売する健康補助食品(サプリメント)や化粧品を通常価格から50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚同封しております。

ご利用方法

- 無料引換申込券
ご希望の方は、同封の議決権行使書から切取線に沿って切り離したうえで、必要事項を記入のうえご返送ください。
- 割引購入申込券
購入ご希望の方は、同封の割引購入申込券(ハガキ)に必要事項を記入のうえご返送ください。

無料引換申込券および割引購入申込券の有効期限

2016年9月末日(当日の消印まで有効) ※本株主優待は申込券によるお申込が必要です。

お問合せ

- 株主優待に関するお問合せ
みずほ信託銀行 証券代行部
☎ 0120-288-324
(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
- 商品に関するお問合せ SBIアラプロモ株式会社
(1) 公式オンラインショップ「アラ・オンライン」 (2) お電話でのお問合せ
http://www.5-ala.jp/ ☎ 0120-952-755
(9:00~19:00 年中無休)

商品の発送について

無料引換申込券により引換のお申込みをされた株主さまへの商品の発送は、概ね次のとおり予定しております。

- (1) 2016年6月末日までの到着分: 2016年7月末日頃に発送
- (2) 2016年7月末日までの到着分: 2016年8月末日頃に発送
- (3) 2016年9月末日(当日の消印まで有効)までの到着分: 2016年10月下旬に発送

注 1年を超えて継続保有いただいている株主さまとは、直近3回のすべての基準日(2015年3月31日、2015年9月30日および2016年3月31日)の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して記載または記録されている株主さまと致します。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算は致しません。また相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合も、その直後の基準日から起算致します。

※ 海外各国の医薬品、食品および化粧品に関する法規制等の関係により、上記無料引換申込券による引換商品ならびに割引購入申込券による購入商品の発送先は日本国内に限ります。

SBIアラプロモが販売する健康補助食品および化粧品



アラプラス 目指せ!「元気系」

ALAとミネラルを配合し、毎日を元気にがんばりたいあなたをサポートします。

- ▶ 1粒あたりALA5mg配合^{*1}
- ▶ 毎日をがんばるためのベースサプリメント



アラプラス ゴールド 目指せ!「活力系」

自分らしくアクティブな大人世代のためにALAを贅沢に配合しました。

- ▶ 1粒あたりALA10mg配合^{*1}
- ▶ もっと輝きたいあなたのエイジングケア^{*2}を応援



アラプラス エッセンシャルローション 健康でみずみずしい肌へ

アラプラス エッセンシャルローションはお肌の水分環境を整えることによって潤いを保ち、柔らかく滑らかなお肌に導く保湿化粧水です。

^{*1} 5-アミノレブリン酸^ナ塩として。

^{*2} エイジングケアとは年齢相応の状態を保つことです。

詳しくはSBIアラプロモのHPまたは薬局・ドラッグストアまで

上記商品の詳しい情報につきましてはSBIアラプロモのホームページ(<http://www.sbi-alapromo.co.jp/>)、またはSBIアラプロモ公式オンラインショップ「ALA Online アラ・オンライン」(<http://www.5-ala.jp/>)にてご確認ください。
また、SBIアラプロモの商品は全国の薬局・ドラッグストアでもお取り扱いしております。
お近くの取扱店舗は下記よりご覧いただけます。

全国取扱店舗一覧 <http://www.sbi-alapromo.co.jp/shoplist/>

イメージキャラクターに 郷ひろみさん



「アラプラス」シリーズのイメージキャラクターに歌手の郷ひろみさんを起用しております。

健康と美容にALA

ALA(5-アミノレブリン酸)とは、体内のミトコンドリアで作られる天然のアミノ酸の一種です。

エネルギー生産に関与するヘムやシクロクロムの原料となる重要な物質ですが、加齢に伴って減少するといわれています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)
公告方法	電子公告により行う*。
公告掲載 URL	http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社では2012年10月1日より、単元株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

単元未満株式(1株~99株)をご所有の場合、「単元未満株式の買取請求」により当社に買取請求し、売却することができます。

また、「単元未満株式の買増請求」により、当社から単元株式数(100株)に不足する数の株式を買増請求し、1単元(100株)とすることもできます。

この制度をご利用になる場合は、右記の口座管理機関へお問合せください。

なお、上記買取・買増請求以外に、単元未満株式の独自の取引サービスを取り扱っている証券会社もございます。詳しくは、お取引の証券会社へお問合せください。

※お手続きにあたり、お取引の証券会社等より手数料を請求されることがあります。また、期末等の基準日前の一定期間に加え、その他受付停止期間が設定された場合、買取請求および買増請求の受付を停止致しますので、あらかじめご了承ください。本案内は単元未満株式を保有されている株主の皆さまを対象に、株式に関する諸手続についてご案内するものです。特定の証券会社との取引の勧誘や、単元未満株式の買取請求または買増請求の勧誘を目的とするものではありません。これらについては、必ずご自身のご判断により行ってくださいますようお願い申し上げます。

① 証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主さま



お取引の証券会社へお問合せください。

② 特別口座に記録された株式をお持ちの株主さま



上記「株主メモ」に記載のみずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
TEL : 03-6229-0100
E-mail : inq-ir@sbigroup.co.jp

〈免責事項〉

この報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

